

請願第4号「子どもの医療費無料化を高校卒業まで拡充することを求める請願」への賛成討論  
2019年9月議会 (亀田優子)

ただいま議題となっています、日程第14、請願第4号「子どもの医療費無料化を高校卒業まで拡充することを求める請願」について、日本共産党八幡市会議員団を代表して賛成討論をおこないます。

子どもの医療費助成制度は、全国すべての自治体で実施しています。2009年に中学校卒業まで助成している自治体は345自治体でしたが、2018年には1007自治体と大きく増えています。高校卒業まで助成している自治体も2009年は2つの自治体だけでしたが、2018年には541自治体に増えています。京都府下の自治体では、高校卒業までの助成を京丹後市、南丹市、京丹波町、伊根町、井手町、和束町でおこなっています。久御山町では入院のみ高校卒業まで助成しています。お隣の大阪府では、大阪市、堺市、寝屋川市、箕面市、門真市、摂津市、豊能町、能勢町、田尻町、岬町で高校卒業までの助成をおこなっています。このように10年間で制度が大きく前進しています。子どもたちが病気やケガをしたとき、お金の心配をしなくても必要な医療を受けられるようにと、粘り強い保護者のみなさんの運動や議会論戦の成果です。

京都の出生率は1.29と全国47都道府県のなかで45位という低さです。少子化対策として、保護者の経済的負担を軽減することが求められています。高校生の時期は、授業料は無償化されたものの、通学費、制服代、クラブ費など子どもにかかる費用負担は重くなっています。高卒までの医療費助成制度が実現すれば、保護者を大きく励ますこととなります。八幡市で高校卒業まで医療費を無料化するために必要な財源は、入院で300万円、通院で1900万円です。2200万円あれば、高校卒業まで入院、通院の医療費の無料化ができるのです。

八幡市は、この間、「京都府で統一した制度が望ましい。現時点では高校卒業までの無料化は考えていない」という答弁をおこなっています。府下のなかで一番人口が多い京都市の制度が一番遅れています。京都市が制度拡充に踏み切らない限り、京都府の制度の前進は難しいのではないのでしょうか。京都府任せではなく、八幡市が先陣をきって「子ども条例」の理念にあるように、18歳までのすべての子どもたちが、幸福で健やかに育つ社会の実現のために、制度の拡充に踏み出すべきです。今回の請願には、約4500人も多くの方々が署名し、制度拡充への期待が込められています。議員のみなさんには、ぜひ、賛成していただいて請願を採択していただきますように、よろしくお願いたしまして討論とします。

ご清聴ありがとうございました。